

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	O k i E l e c t r i c C a b l e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 来住 晶介
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	（044）766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	（044）766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 内藤 雅英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,589,174	8,069,027	11,237,733
経常利益 (千円)	534,118	511,730	624,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	324,368	362,705	352,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,177	505,728	141,836
純資産額 (千円)	9,750,766	9,729,420	9,422,601
総資産額 (千円)	14,087,500	14,335,284	14,224,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.75	10.04	9.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	67.9	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,851	359,610	1,292,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,370	82,567	432,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,963	198,171	580,396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,010,235	3,567,655	3,526,910

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、特定子会社の異動に該当しておりませんが、平成28年10月17日において、100%子会社OKI ELECTRIC CABLE AMERICA CORPORATIONを設立し、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国を始めとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱、外国為替市場や資源価格の変動等により、先行きは不透明となっております。

電線業界における銅電線出荷量は、自動車部門は堅調に推移しましたが、建設・電販、電気機械、通信、電力部門は低調に推移したこともあり、全体では前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントは減少しました。この結果、前年同期に比べ520百万円減の8,069百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少や円高の影響はありましたが、銅・亜鉛価格が下落したことにより仕入価格が下がったこともあり、前年同期515百万円に対し513百万円の利益となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損21百万円により、前年同期534百万円に対し511百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、減損損失を52百万円計上した前年同期324百万円に対し362百万円の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電線・ケーブル

売上高につきましては、ワイヤーハーネスやフレキシブル基板は産業用機械メーカー向けに増加しましたが、通信用ケーブル、光ケーブルが需要減により減少したことにより、前年同期に比べ309百万円減の6,342百万円となりました。

営業利益につきましては、銅価格が下落したことにより仕入価格は下がりましたが、売上高の減少や新商品対応のための設備投資の増加により償却費が増えたこともあり前年同期373百万円に対し336百万円の利益となりました。

電極線

売上高につきましては、採算性の低い海外向け商品の販売戦略の見直しや銅・亜鉛価格の下落、円高の影響もあり前年同期に比べ206百万円減の1,446百万円となりました。

営業利益につきましては、銅・亜鉛価格の下落や円高の影響により販売価格は下がりましたが、販売戦略の見直しによる利益改善の効果、コスト削減の効果、また、銅・亜鉛価格の下落により仕入価格が下がったこともあり前年同期31百万円に対し53百万円の利益となりました。

不動産賃貸

売上高につきましては、280百万円となりました。

営業利益につきましては、修繕費が減少したことなどにより前年同期110百万円に対し123百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円の収入（前年同期は623百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払いによる支出はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出（前年同期は294百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の減少等による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円の支出（前年同期は580百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第3四半期連結累計期間に40百万円増加し3,567百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は205百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金および設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,879,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,935,000	35,934	—
単元未満株式	普通株式 176,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	35,934	—

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
- 2．「議決権の数」には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
- 3．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式769株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	2,879,000	—	2,879,000	7.38
計		2,879,000	—	2,879,000	7.38

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

また、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は2,880,473株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,938	3,067,660
受取手形及び売掛金	2,890,462	3,244,267
有価証券	1,000,935	850,078
商品及び製品	655,471	662,679
仕掛品	515,769	503,137
原材料及び貯蔵品	226,633	252,448
その他	235,622	203,548
貸倒引当金	900	893
流動資産合計	8,700,935	8,782,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,362,304	2,304,983
土地	1,458,193	1,458,193
その他（純額）	529,601	568,346
有形固定資産合計	4,350,100	4,331,523
無形固定資産	20,838	17,236
投資その他の資産		
その他	1,156,643	1,207,711
貸倒引当金	4,113	4,113
投資その他の資産合計	1,152,529	1,203,598
固定資産合計	5,523,468	5,552,358
資産合計	14,224,403	14,335,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,548,640	1,652,597
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	180,486	44,816
その他	887,312	773,272
流動負債合計	2,806,439	2,660,686
固定負債		
退職給付に係る負債	1,704,203	1,652,533
その他	291,158	292,644
固定負債合計	1,995,362	1,945,177
負債合計	4,801,801	4,605,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	2,838,113	3,002,206
自己株式	808,428	808,725
株主資本合計	9,436,009	9,599,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,821	273,757
為替換算調整勘定	18,658	32,517
退職給付に係る調整累計額	244,887	176,659
その他の包括利益累計額合計	13,408	129,615
純資産合計	9,422,601	9,729,420
負債純資産合計	14,224,403	14,335,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,589,174	8,069,027
売上原価	6,514,811	5,976,474
売上総利益	2,074,362	2,092,552
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	844,450	846,211
退職給付費用	53,551	62,430
貸倒引当金繰入額	49	-
その他	661,019	670,043
販売費及び一般管理費合計	1,559,071	1,578,684
営業利益	515,291	513,868
営業外収益		
受取利息	1,421	1,248
受取配当金	16,392	16,990
その他	6,397	3,985
営業外収益合計	24,211	22,223
営業外費用		
支払利息	2,532	2,164
為替差損	1,292	21,845
自己株式取得費用	1,318	-
その他	241	351
営業外費用合計	5,384	24,361
経常利益	534,118	511,730
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産処分損	801	728
減損損失	52,948	-
特別損失合計	53,750	728
税金等調整前四半期純利益	480,404	511,001
法人税、住民税及び事業税	112,061	116,913
法人税等調整額	43,974	31,382
法人税等合計	156,035	148,295
四半期純利益	324,368	362,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,368	362,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	324,368	362,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,810	60,935
為替換算調整勘定	525	13,859
退職給付に係る調整額	50,473	68,227
その他の包括利益合計	57,808	143,023
四半期包括利益	382,177	505,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,177	505,728

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,404	511,001
減価償却費	273,236	318,118
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,496	46,925
減損損失	52,948	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	49	6
売上債権の増減額 (は増加)	192,250	356,641
たな卸資産の増減額 (は増加)	128,345	22,335
仕入債務の増減額 (は減少)	301,815	102,455
その他	110,070	2,020
小計	685,294	601,537
利息及び配当金の受取額	17,823	18,416
利息の支払額	2,859	2,493
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	76,408	257,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,851	359,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (は増加)	200,690	300,881
有形固定資産の取得による支出	295,176	383,219
無形固定資産の取得による支出	312	450
定期預金の純増減額 (は増加)	200,000	-
その他	1,807	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,370	82,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (は増加)	214,529	297
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	88,593	-
配当金の支払額	277,841	197,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,963	198,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	681	38,126
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	252,164	40,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,262,399	3,526,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,235	3,567,655

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	114,051千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,160,264千円	3,067,660千円
有価証券	500,661	850,078
計	3,660,925	3,917,738
3か月超の定期預金	450,000	250,000
償還期限3か月超の有価証券	200,690	100,083
現金及び現金同等物	3,010,235	3,567,655

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	223,551	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	55,885	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式808,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が212,183千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が720,605千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,391	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	72,222	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,651,632	1,653,305	284,235	8,589,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,651,632	1,653,305	284,235	8,589,174
セグメント利益	373,323	31,182	110,785	515,291

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,342,175	1,446,353	280,498	8,069,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,342,175	1,446,353	280,498	8,069,027
セグメント利益	336,492	53,966	123,408	513,868

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円75銭	10円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	324,368	362,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	324,368	362,705
普通株式の期中平均株式数(株)	37,078,622	36,111,198

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....72,222千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月13日

沖電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。